

令和3年度 松山市当初予算のポイント

予算編成方針

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、引き続き対策に万全を期すとともに、社会保障関係経費の増加や子育て・教育環境の充実、公共施設のマネジメントのほか、防災・減災対策等の財政需要の増加にも的確に対応する必要があるため、これまで以上に厳しい財政運営が見込まれる。

令和3年度の予算編成に当たっては、ゼロベースで事業の総点検に一層注力するなど、持続可能な行財政基盤の整備を進めつつ、感染症から市民の安全と生活、地域経済を守るための対策を徹底するほか、公約の実現を力強く推し進める。

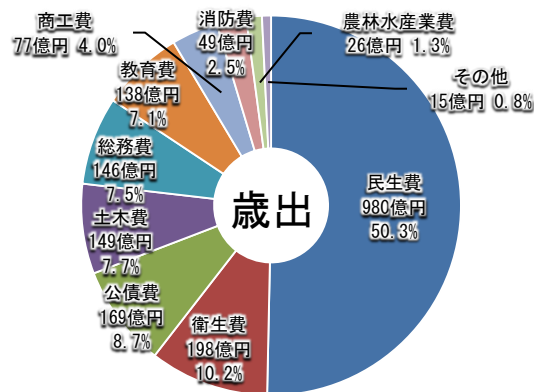
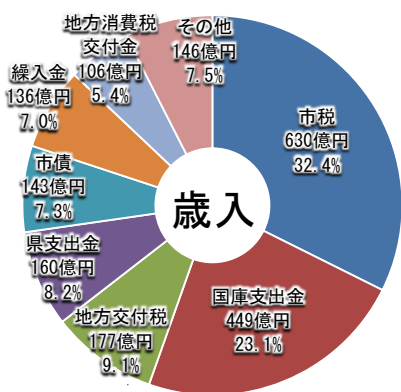
予算の規模

- ◆一般会計は、新型コロナウイルスワクチン接種をはじめとする感染症対策や公約の実現に向けた取り組みのほか、教育環境の整備や社会保障関係経費の増などにより、1,947億円と3年連続で過去最高を更新（前年度比67億円増）
- ◆全会計の総額は、3,993億円（前年度比118億円増）

<当初予算の内訳>

予算区分	予算額	前年度比	
		増減額	伸び率
一般会計	1,947億0,000万円	67億0,000万円	3.56%
特別会計	1,399億3,550万円	58億6,930万円	4.38%
企業会計	476億8,720万円	△8億2,290万円	△1.70%
合計	3,823億2,270万円	117億4,640万円	3.17%
公債管理会計	170億1,400万円	8,250万円	0.49%
総合計	3,993億3,670万円	118億2,890万円	3.05%

一般会計の内訳と特徴



歳入の主な増減

- ・国庫支出金 449億円（前年度比 +37億円 +9.02%）
【増要因】新型コロナウイルスワクチン接種や障害福祉サービスなどによる増
- ・市債 143億円（前年度比 +19億円 +15.09%）
【増要因】臨時財政対策債や（仮称）新垣生学校給食共同調理場の整備などによる増
- ・市税 630億円（前年度比 △15億円 △2.33%）
【減要因】感染症の影響に伴う減

歳出の主な増減

- ・衛生費 198億円（前年度比 +32億円 +19.35%）
【増要因】新型コロナウイルスワクチン接種事業や感染症対策事業などによる増
- ・商工費 77億円（前年度比 +25億円 +49.07%）
【増要因】中小企業資金貸付事業などによる増
- ・教育費 138億円（前年度比 +9億円 +6.98%）
【増要因】GIGAスクール構想関連事業や小学校施設マネジメント事業などによる増

財政指標

- ◆市債依存度 7.32%（前年度比+0.73）【注】臨時財政対策債※を除くと 2.19%
- ◆公債費の伸び +3.13%
- ◆経常的経費の伸び +1.59%

※臨時財政対策債は、地方財政収支の不足額に対し、本来、地方交付税として配分されるべき地方の財源を、国の財源不足により地方債に振り替えるもので、その元利償還金については、全額が基準財政需要額に算入される。

新型コロナウイルス感染症対策関連事業

46事業 48億円規模

【赤字は新規事業、緑字は拡充事業】
【事業の詳細は予算(案)概要を参照(該当ページを記載)】

区分	予算規模	主な事業
①感染拡大の防止	37.4億円 (21事業)	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルスワクチン接種事業 27億2,100万7千円 P4 ● 感染症対策事業[新型コロナウイルス感染症対策分] 4億7,061万8千円 P4 ● 災害用物資資機材整備事業[避難所感染対策分] 1,056万円 P3 ● 幼児健康診査事業[個別健診実施事業分] 5,775万1千円 P4
②ウィズコロナ地域経済対策	8.8億円 (13事業)	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業資金貸付事業[市独自の無利子融資分] 6億4,537万円 P5 ● 商店街等需要喚起支援事業 1,820万円 P5 ● ウィズコロナ企業誘致事業 526万2千円 P6 ● コロナ対策雇用維持支援事業 5,009万6千円 P5 ● ニューノーマル対応促進事業 3,699万5千円 P5 ● 修学旅行誘致促進事業[修学旅行助成金分] 500万円 P6
③市民生活の支援と「新しい生活様式」への対応	1.5億円 (12事業)	<ul style="list-style-type: none"> ● SNS子ども子育て相談窓口事業 1,323万3千円 P7 ● 松山スマートシティ推進事業[クリーンエネルギー等導入促進事業分] 2,668万4千円 P8 ● 電子市役所推進事業[新しい生活様式への対応分] 902万3千円 P7 ● 生活困窮者自立支援事業[住居確保給付金分] 1,936万8千円 P7

市長公約関連事業 ～松山をつくる5つの柱～

169事業 214億円規模

区分	予算規模	主な事業
①子育て環境を充実し、子どもたちの未来を応援する松山をつくりまします	71.5億円 (43事業)	<ul style="list-style-type: none"> ● 公立保育所臨時園舎設置事業(待機児童特別対策) 1,517万7千円 P12 ● 保育所事務費[公立園の使用済み紙おむつ処分事業分] 754万円 P12 ● 待機児童対策・保育の質向上事業(私立園の使用済み紙おむつ処分含む) 2億3,084万6千円 P12 ● 教育の情報化推進事業 2億8,267万4千円 P9 ● 不妊治療・不育症検査助成事業 3億2,783万1千円 P13
②誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくりまします	37.4億円 (31事業)	<ul style="list-style-type: none"> ● ふれあい・いきいきサロン事業【介護】 7,219万5千円 P16 ● スポーティングシティまつやま推進事業 1億1,562万円 P14 ● ことばのちからイベント事業 5,295万1千円 P14 ● 博物館開館40周年等記念事業 458万円 P15
③みんなで助け合い、安心して暮らせる松山をつくりまします	17.1億円 (38事業)	<ul style="list-style-type: none"> ● 松山圏域消防指令センター整備事業 1,950万円 P19 ● 避難対策推進事業[防災マップ更新事業分] 4,787万8千円 P18 ● 権利擁護推進事業【介護】 3,296万4千円 P19 ● 高齢者の保健事業と介護予防の一体的推進事業【後期】 1,425万2千円 P20
④元気な産業を応援し、成長する松山をつくりまします	62.3億円 (27事業)	<ul style="list-style-type: none"> ● 道後温泉活性化事業 1億7,079万円 P23 ● 果樹流通施設整備事業 4億8,198万円 P24 ● 誘客促進・観光おもてなし事業 1,167万4千円 P23 ● データサイエンス活用支援事業 1,023万3千円 P23 ● 有害鳥獣捕獲緊急対策事業 9,362万9千円 P24
⑤自分たちのまちに愛着や誇りを持ち、住み続けたい松山をつくりまします	25.4億円 (30事業)	<ul style="list-style-type: none"> ● SDGs スマートアイランドモデル事業 2,728万6千円 P27 ● 愛ランド里島構想推進事業 5,481万3千円 P25 ● 坂の上の雲ミュージアム施設管理運営事業[施設管理以外] 500万円 P25 ● 松山駅周辺整備事業 12億5,229万7千円 P26 ● 市駅前広場整備事業 1,861万円 P26

その他の主な新規・拡充事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 私立保育施設等耐震化整備事業 1億6,388万1千円 P30 ● 校納金徴収管理一元化事業 4,234万5千円 P30 ● 下水汚泥固形燃料化事業【下水】 2,800万円 P31 ● 学習アシスタント活用支援事業 2,692万4千円 P29 ● 中核市市長会事務〈中核市サミット〉 876万5千円 P29
---------------	--

◆事務事業の見直し

ゼロベースで事業の総点検に注力 21事業 2.8億円規模

【詳細は予算(案)概要 P82】